

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年10月14日

【四半期会計期間】 第38期第1四半期（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）

【会社名】 リベレステ株式会社

【英訳名】 RIBERESUTE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河合 純二

【本店の所在の場所】 埼玉県草加市金明町389番地1

【電話番号】 048(944)1849

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部門統括 樋口 文雄

【最寄りの連絡場所】 埼玉県草加市金明町389番地1

【電話番号】 048(944)1849

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部門統括 樋口 文雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期累計期間	第38期 第1四半期累計期間	第37期
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日
売上高(千円)	1,559,804	565,880	7,501,839
経常利益(千円)	177,115	82,806	1,162,844
四半期(当期)純利益(千円)	114,191	52,459	1,645,193
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金(千円)	2,000,792	2,000,792	2,000,792
発行済株式総数(株)	12,619,800	12,619,800	12,619,800
純資産額(千円)	9,343,929	10,428,007	10,692,460
総資産額(千円)	17,591,211	17,962,928	16,583,714
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.05	4.16	130.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)			
1株当たり配当額(円)			40
自己資本比率(%)	53.1	58.1	64.5

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して  
 おりません。

3. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移に  
 ついては記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生したリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、中国経済をはじめとした海外景気の下振れ懸念があるものの、企業収益の改善や設備投資の持ち直しが見られるなど、総じて緩やかな回復基調となりました。

このような環境の中、当社のコアビジネスである開発事業及び不動産販売事業について、前年に引き続き実需及び投資用としてニーズの高い都心の物件を中心として、事業展開いたしました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における売上高は565百万円（前年同期比63.7%減）、営業利益は14百万円（前年同期比88.6%減）、経常利益は82百万円（前年同期比53.2%減）となり、四半期純利益は52百万円（前年同期比54.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### 開発事業

開発事業につきましては、当第1四半期における完成物件が限られたことから、分譲マンション等の販売による売上高が50百万円（前年同期比94.0%減）、セグメント損失が35百万円（前年同期はセグメント利益85百万円）となりました。

#### 建築事業

建築事業につきましては、型枠工事を主体として売上高が14百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント損失が8百万円（前年同期はセグメント損失9百万円）となりました。

#### 不動産販売事業

不動産販売事業につきましては、一般不動産の販売により売上高が456百万円（前年同期比296.1%増）、セグメント利益が106百万円（前年同期はセグメント利益0百万円）となりました。

#### その他事業

その他事業につきましては、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等により売上高が45百万円（前年同期比46.0%減）、セグメント利益が18百万円（前年同期比62.7%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,619,800	12,619,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	12,619,800	12,619,800		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月1日 ~平成27年8月31日		12,619,800		2,000,792		1,972,101

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,617,600	126,176	
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	12,619,800		
総株主の議決権		126,176	

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 平成27年7月14日開催の取締役会決議に基づき、平成27年9月3日付で770,000株の自己株式の公開買付けを終了しております。なお、詳細は「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,878,073	5,687,752
受取手形及び売掛金	17,680	8,719
販売用不動産	1,979,804	3,706,474
仕掛販売用不動産	3,635,684	3,223,693
貯蔵品	33,703	35,301
繰延税金資産	60,385	24,495
その他	1,407,694	1,745,428
貸倒引当金	28,559	34,779
流動資産合計	12,984,466	14,397,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	506,519	497,676
車両運搬具(純額)	21,823	19,829
土地	2,250,766	2,250,766
その他(純額)	958	875
有形固定資産合計	2,780,068	2,769,147
無形固定資産		
投資その他の資産	4,791	4,697
投資有価証券	408,723	399,090
関係会社株式	133,265	133,265
出資金	65,592	65,592
長期貸付金	87,108	79,785
繰延税金資産	43,248	50,368
その他	129,167	113,841
貸倒引当金	52,717	49,946
投資その他の資産合計	814,387	791,997
固定資産合計	3,599,247	3,565,843
資産合計	16,583,714	17,962,928
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	364,116	176,200
短期借入金	2,441,100	4,976,440
1年内償還予定の社債	340,000	340,000
未払法人税等	740,000	3,000
賞与引当金	-	14,430
完成工事補償引当金	449	448
その他	616,507	651,916
流動負債合計	4,502,173	6,162,435
固定負債		
社債	570,000	570,000
長期借入金	199,084	179,974
役員退職慰労引当金	411,046	411,046
退職給付引当金	74,976	76,869
債務保証損失引当金	4,148	3,993
資産除去債務	47,674	47,798
その他	82,151	82,802
固定負債合計	1,389,080	1,372,485
負債合計	5,891,253	7,534,920

純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,792	2,000,792
資本剰余金	2,018,237	2,018,237
利益剰余金	6,648,005	6,384,970
株主資本合計	10,667,035	10,404,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,424	24,007
評価・換算差額等合計	25,424	24,007
純資産合計	10,692,460	10,428,007
負債純資産合計	16,583,714	17,962,928

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
売上高	1,559,804	565,880
売上原価	1,046,222	367,572
売上総利益	513,581	198,307
販売費及び一般管理費	382,353	183,326
営業利益	131,228	14,980
営業外収益		
受取利息	30,414	33,521
受取配当金	1,439	1,237
受取手数料	4,910	13,367
投資事業組合運用益	9,884	14,507
受取家賃	17,581	22,451
雑収入	12,637	15,546
営業外収益合計	76,867	100,630
営業外費用		
支払利息	17,713	10,606
社債利息	2,114	1,529
貸倒引当金繰入額	4,264	3,500
為替差損	-	3,980
投資有価証券評価損	3,478	9,544
雑損失	3,408	3,643
営業外費用合計	30,979	32,805
経常利益	177,115	82,806
特別利益		
固定資産売却益	56	-
特別利益合計	56	-
特別損失		
固定資産売却損	-	837
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	837
税引前四半期純利益	177,172	81,968
法人税、住民税及び事業税	68,621	592
法人税等調整額	5,641	28,916
法人税等合計	62,980	29,509
四半期純利益	114,191	52,459

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年8月31日)
物件購入者(120人)	256,095千円	物件購入者(113人) 241,691千円

2 手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年8月31日)
受取手形裏書譲渡高	2,559千円	9,014千円

3 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年8月31日)
支払手形	30,189千円	千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
減価償却費	32,717千円	10,177千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	189,297	15	平成26年5月31日	平成26年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの  
 の  
 該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	315,495	普通配当 15 特別配当 10	平成27年5月31日	平成27年8月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの  
 の  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	開発事業	建築事業	不動産販売事業	ホテル事業	その他事業(注)	
売上高						
外部顧客への売上高	842,297	13,613	115,121	505,425	83,346	1,559,804
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	842,297	13,613	115,121	505,425	83,346	1,559,804
セグメント利益又はセグメント損失( )	85,454	9,641	181	75,827	50,275	202,097

(注) その他事業は、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	202,097
全社費用(注)	70,868
四半期損益計算書の営業利益	131,228

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期累計期間(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	開発事業	建築事業	不動産販売事業	その他事業(注1.)	
売上高					
外部顧客への売上高	50,660	14,198	456,014	45,007	565,880
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	50,660	14,198	456,014	45,007	565,880
セグメント利益又はセグメント損失( )	35,232	8,250	106,520	18,775	81,813

(注) 1. その他事業は、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等であります。

2. 「星野リゾート 裏磐梯ホテル」を平成27年1月に売却したことに伴い、当第1四半期累計期間には「ホテル事業」は該当ありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	81,813
全社費用(注)	66,833
四半期損益計算書の営業利益	14,980

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円05銭	4円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	114,191	52,459
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	114,191	52,459
普通株式の期中平均株式数(株)	12,619,800	12,619,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年7月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議し、平成27年9月3日に自己株式を取得いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図り、株主還元を充実させると共に、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を可能とするため。

2. 自己株式の取得方法

公開買付け

3. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	800,100株(上限)
取得価額の総額	632,079,000円(上限)
取得期間	平成27年7月15日～平成27年8月12日

4. 自己株式の公開買付けの概要

買付け予定数	800,000株
買付け等の価格	1株につき 金790円
買付け等の期間	平成27年7月15日～平成27年8月12日
公開買付け開始公告	平成27年7月15日
決済の開始日	平成27年9月3日

5. 自己株式の公開買付けの結果

応募株式の総数	770,000株
買付株式の総数	770,000株
取得価額の総額	608,300,000円

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月13日

リベステ株式会社  
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリベステ株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの第38期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、リベステ株式会社の平成27年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成27年7月14日の取締役会決議により、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議し、平成27年9月3日に自己株式を取得した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。